



NO.47

JASPA

Japan Software Party Association



コスモソフト協同組合
埼玉ソフトウェア事業協同組合
静岡県ソフトウェア事業協同組合
首都圏コンピュータ技術者協同組合
首都圏ソフトウェア協同組合
ソフトウェア事業協同組合

ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合
北海道ソフトウェア事業協同組合
沖縄県ソフトウェア事業協同組合
電算ソフトウェア協同組合
宮城県ソフトウェア事業協同組合
中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合

関西コンピュータ技術協同組合
広島県西部情報サービス協同組合
青森県情報サービス協同組合
福岡コンピュータ技術者協同組合
西日本コンピュータ技術者協同組合

全国ソフトウェア協同組合連合会 事務局：首都圏コンピュータ技術者協同組合

東京都港区高輪2-15-8 グレイスビル泉岳寺前2F TEL 03-3473-9877 FAX 03-5798-7589 ホームページ <http://www.jaspanet.or.jp>



中央イメージテクノロジー
研究開発協同組合
理事長 安達 幸詔



明けまして、おめでとうございます。JASPA会員各位、並びに事務局の方々には旧年中は大変お世話になりました。皆様方におかれましては、新春を迎えられ益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。また、日頃からのJASPA運営へのご指導と協力方等ご尽力には、この紙面をお借りし心から感謝を申し上げる次第であります。さて、ここで景気動向がどうの?我々業界がどうの?と話を進めても、埒が明かないと思うので止めます。折角なので、我ら組合の過去を振り返り、生い立ちから現状まで、そして昨今の課題や目標などを披露します。

当組合は1986年7月に設立し、はや20年経過しました。現状の組合員数は、顧問など専門家を含めて21名です。

設立経緯では、小さな会社が生き続けるには、何か特色を持ちたい!の要望が強く働き、特色作りで世間にアピールでき、特色が強い“モノ”は何か!と考えて行く中で、一社の体力・財力・知力だけでは大したコトが出来ないから、仲のよい仲間達が集まって共同研究すれば!の提案が為され、元手として20社近く集まって来れば1社500～1000万円位の投資で、総額1～2億円位は集まるので、それで共同研究しようよ!と纏まった。設立時の実態は、取り敢えず8社からスタートした。

共同研究のテーマを何にするか!では、いろいろと検討を重ねた結果、メーカーの製造ラインが、機械化 自動化 無人化へと凄い勢いで合理化が進んでいても、製品検査段階だと旧態依然とした、昔式の人手に頼る目視検査である。この分野に着目し、コンピュータ化を図れば世間へのアピール効果も高いし、コスト削減にも通じるとし新たな仕事開拓にもなるなずだと考えた。このコア技術は何か!で、人の目に相当するものとし「画像処理技術」に着目した。…この段階に至り、初めて組織化を図ることとなり、拘束力のない組合方式を考え「名は、体を表す!」で当初は「日本イメージテクノロジー研究開発協同組合」を命名した所、監督官庁から“日本は大袈裟過ぎる!”と指摘され、止むを得ず商号は『中央イメージテクノロジー研究開発協同組合』とし、ロゴマークでは日本を残し『JITRAD』とした経緯がある。

目標遂行に向けての大枠な方針作りでは、[1]先ずは5年位で、組合として共同研究を為し、何か一つでもよいから(半)製品を作り上げる。[2]この製品をベースに拡張ないし応用化を図って、積極参加可能な組合員を募って、技術者専任制を目指し7～8年位迄には何かシステム化を図っていききたい!と目標設定した。[3]その後、組合内でのコンセンサスが取れば、初期目標の研究所創設に向け、何処か大学研究室と連携し、別途資金手当への裏付けを確立させ、将来への夢作りへと結び付けられればと考えた。先ずは、研究開発費確保では東京都の先端技術ないし融合化技術の助成金を探し当てて行動を開始した。第一段は、「インテリジェント画像入出力システム」を手掛けることとなり、800万円の助成金を獲得し、製品として“JRD-Image.3”を開発し、商品名“ViewShot”を登録することとなった。

第二段では、蓄積してきた画像処理周辺技術の下で、「液晶検査システム」を手掛け、融合化資金 600万円の助成金を獲得し、画像入力システムを完成させた。この段階までは、順調に推移させることができたが、本格的な中期目標への拡張及び応用化方針向けでは、アイデア探し等で諸々苦難と苦悩が続き、その内に組合員の仕事も忙しくなり、それどころではない!との状況に至り、応用研究を中断することとなった。一度、中断させると再開への動きが鈍化してしまい、今日に至ってしまった。だが、この組合創設への目標は、我々組合員結束の精神的な支柱なので、いずれタイミングを見計らって何らかの施策を図っていききたいと考えている。

話は変わるが、組合設立以来20年も経つと、何事も「10年一節」と言われる如く組合設立時の共感意識も変化してきた。10年位前だが「組合員間の刺激作り」をどうするか!で検討を重ね、次の様な策を講じ現在に至っている。その内容は二つの施策に分けられる。

(1)月々の刺激策作りは「平成松下村塾」の開催

(2)年間を通じたイベントは「海外研修会」実施

この施策を実施した結果、次の様な効果があった。

(1)の塾開設では、毎月の定例会で順次に30～60分の講演を実施するので、相互理解への深さが出たし何よりも組合参加意欲が高まったことである。(2)の海外

研修会では、アフリカと南米を除く大半の地域に出掛けたことで世界を知ることとなって、組合員の海外進出先選定へのキッカケとなった。

a.μ社は、中国・深センに工場、上海に販売会社

b.N社は、中国・大連にソフト開発会社

c.D社は、タイ国・バンコック、中国・北京、韓国ソウルに開発目的別に会社設立

d.S社は、中国・西安にゲーム関連の会社

e.Do社は、大連から優秀な学生獲得にチャレンジ

等々で、海外研修効果が大きいにあったと思っている。(3)上記内容の延長線上だが、組合員からベトナムの紹介と合わせて、実際にNPO法人を立ち上げて活動されている大学教授を紹介されたのがキッカケとなり打合わせを重ねて行く間に、組合員の多くがベトナムに強い関心を持ち、NPO法人の大学教授の案内の下に、昨年11月初旬に皆で訪問し、訪問前には考えられなかった多くの成果があったと思っている。一つは、初期目的でもあった「ハノイ工科大学出身者で日本語が堪能な学生」を組合として受入れ、組合員の要請に従って組合から組合員に派遣する件については、よい環境設定ができる可能性あり!と判断でき、二つには、ベトナムの電話会社との打ち合わせから組合員の中に携帯向けゲームソフトの権利を所有している者が居て、技術ないし販売提携への話が進んだし三つ目は、外国への

ソフト開発・アウトソーシングを考えている組合員は、技術と金額面等で一致することを条件にアウトソーシングする話し合いになったりし参加者の多くが、各々の立場で刺激を持つに至った。訪問先との関係でも、相互理解を大いに深められたしこれを契機に、組合として新たな動きを開始したいと考え、ワーキング・グループを立ち上げ、今や会議を重ね、どうするのか!を審議している所である。この様に、組合を創設し20年ほど経過してきたが、上記内容の様な経過を踏まえながら、我ら組合も第三期に向け新たな施策作りを迎えた時期だと思っている。我ら組合のモットーは創設以来、“互助並びに互惠精神の下で、一社ではなかなか手が付けられない様な事柄で、皆の興味がある項目を選定し、積極的に企画立案し行動を興す攻めの施策”を続けてきたので、今後とも、この方針を貫き続けたい!と考えている。JASPA会員の中で、我ら組合の活動に興味がある方は、原則的に毎月・定例会を開催していますので、お気兼ねなく、オブザーバーとしてでも参加されれば、新たな人の輪への拡大にもなるし、多くの情報と知恵を頂けるので大いに歓迎したいと考えています。今後とも、皆様方のご支援とご鞭撻を賜りますことをお願いすると同時に、平成19年度がJASPA会員の皆様方のご健勝と、更なる会社の繁栄と飛躍の年となることを心よりご祈念申し上げます。

明けましておめでとうございます。

JITRAD

中央イメージテクノロジー研究開発協同組合

理事長 安達 幸詔

〒111-0053 東京都台東区蔵前 3-1-10 蔵前セントラルビル7F
URL <http://www.jitrad.com/> TEL 03-3866-0181

- (株) アーベルソフト
- (株) 経営情報センター
- (株) ラデックス
- (株) スティング
- (株) ウィンズ
- (株) ユーソフト
- T2・メディアバル (有)
- (株) エム・エム
- (有) ソフトニカ
- (株) アイビー・アーツ
- 桜木町法律事務所

- (株) エヌ・アイ・エス
- (株) マイクロ・テクニカ
- (株) システム ツー・ワン
- インターソシオシステム (株)
- (株) デベロップゲート
- (株) ウェーヴ
- 向陽電気 (株)
- (株) Doing
- (株) LSC
- (株) ハイド

経済産業省 商務情報政策局
情報処理振興課

鍛冶課長との懇談会 開催報告！！

7月13日、9月13日、11月8日とこの半期の間に3度、懇談を開催致しました。この懇談については昨年度開催した新春座談会においてJASPA役員と懇談の場を設けたところ、中小企業代表者として貴重な意見集約の場として認識して頂けたので、今後も定期的に続ける事が確認されていました。

その後、纏まった時間を設けることが出来ずにいましたが、7月13日を第一回目として開催が実現しました。

このような定期的な懇談会は、業界的に見ても前例が無く、業界の実態を探るべく官庁側が動いている事の現われと評価したいと思います。

では、この3回の中でどんな問題が取り上げられ、何が語られたのか…。順に追ってみます。



11月8日の懇談会の様子



鍛冶課長

◎JASPA提案書◎

経済産業省
商務情報政策局情報処理振興課
課長 鍛冶 克彦 様

平成18年11月8日
全国ソフトウェア協同組合連合会
会長 向 浩一

請負適正化に向けたJASPAの取り組み

1. はじめに

当業界では、昭和61年の派遣法施行に際し作成された、「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」（いわゆる区分基準）に沿った受委託運用をおこなって参りました。

その後20年を経過し業界を取り巻く事業環境や労働者の就業意識や実態が大きく変化しており、「区分基準」は、現在の情報サービス産業の業務実態にそぐわない面も出てきております

一方、平成16年3月の改正派遣法の施行に伴い、監督官庁での事業者の指導監督が強化されておりますが、当業界は、様々な書面をもとに業務を遂行しており、労働者の雇用および安全衛生面で適法性は極めて高いにも関わらず、昨今「偽装請負」とか「多重派遣」などへの過度の混乱がみられるようになっております。

現状では、偽装請負をめぐる指導強化は、

ITサービス産業の活力を失速させ、サービスの硬直化と生産効率低下への影響が大きいとあります。業界の中には、指導監督への対応として、大手元請を中心に請負契約から人材派遣への転換を模索する動きもあります。しかし、この「派遣化」は、下請側の従事者の士気低下や帰属意識の希薄化をもたらし、延いては、従業員の離職と人材の採用難に拍車がかかり、労働者の雇用の不安定なども懸念されます。

とりわけ、多層請負構造の中位から下位に位置する当組合連合会を構成する中小・中堅事業者や個人事業者にとっては、考慮すべき要素がより複雑であり、最も直接的で深刻な影響が出てくることを危惧しております。

事業者としては、労働者保護の目的から労基法、派遣法など労働法を遵守することは当然であります。しかしながら、このような当業界の事業環境と多様化する雇用

形態を踏まえ、機動的に発注者の要求に対応するとともに、従業員が働きやすく活力ある業界固有のモノづくりの環境を目指すことが肝要です。当業界の状況に立脚した「請負適正化」に向けて、JASPAでは、「自主規制モデル」や「分散システム構築手法」のテーマに取り組んで参りたく貴省のご支援を賜りたく宜しくお願い申し上げます。

2. 背景

(1) 業界ではアウトソーシング(請負)のニーズの高まりがあります。これは、技術革新の常態化から顧客の情報システム部門でのキャッチアップが極めて難しくなってきたこと、また顧客での本業重視と情報化投資の削減からシステムの設計・構築、運用、保守はできるだけ外部の専門委託先に委ねたいことが背景となっております。

(2) 一方、顧客の関心は、先端情報技術を活用した経営刷新と競争力強化など戦略システム指向であり、ソフトウェア開発は複

7月13日(第1回目)

おりしも、派遣、業務請負契約についての問題が拡大してきており、JASPA会員である中小企業といえどもその労働局からの摘発や行政指導を受けるに至り、平素の業務に支障をきたす企業も出はじめていた時期であった。業界からの訴えはその業界の商習慣を無視しているとも思える労働局と如何に対応するかその対応策や、業界主管官庁として現行の商習慣にお墨付きなりを得たい、との内容と、現在人手不足と言われている現状に対し、対応策として人材育成についてどのようなビジョンで今後の業界を指導していくのか。それぞれについて見解を聞かせて頂いた。

平成18年7月13日 JASPA出席者

氏 名	JASPA役職	所属組合	組合役職
向 浩一	会 長	ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合	理 事
石渡 辰夫	副会長	静岡県ソフトウェア事業協同組合	理事長
中島 洋	副会長	首都圏ソフトウェア協同組合	理事長
横尾 良明	専務理事 事務局長	首都圏コンピュータ技術者協同組合	最高顧問
薄木 浩	理 事	青森県情報サービス協同組合	専務理事
真杉 幸市	監 事	首都圏コンピュータ技術者協同組合	理事長
舟橋千鶴子		首都圏ソフトウェア協同組合	
河合 秀宗		首都圏ソフトウェア協同組合	
寺田 晃		首都圏ソフトウェア協同組合	事務局長
名和 陸	事務局	首都圏コンピュータ技術者協同組合	事務局

雑化・高度化するとともに短期開発や廉価開発が強く要請されています。このことは、様々な専門性を有する受託者がプロジェクト拠点に戦力を持ち寄り、それぞれが役割分担しながら開発に集中する共同作業形態になります。

(3) 一方、受託者においても、開発ステージや運用環境の進展と共にそれぞれの専門性が異なり、また変動する所要戦力の全てを自ら保有することは不可能であります。このことが、元請から更に専門領域に特化した下位の受託者に委託する多段の請負形態となります。

(4) システム開発や運用の現場は、工程局面毎に専門性を有する様々な受託者が相互連携、作業効率、機密保持などの面から現場に集結し、発注者や受託者が力を合わせプロジェクトの完遂とか安定運用を目指すこととなります。このためには、様々な書面に加え日々の様々なコミュニケーションが作業精度と生産効率を上げるために不可欠であります。このような現場における一体的な共同作業の姿をもって、業務請負の基本である“従事者の直接利用”と“自己責任での業務遂行”を曖昧にしていると指摘があります。

(5) このような現場での共同作業の性格上、発注者や他の受託者と当事者間で直接相談とか確認を行う場合があります。しかし、これらは請負契約の範囲内の相談・確認であり、請負と派遣の区分基準である“他者からの指揮命令”に抵触するものではありません。このように契約の範囲内の日常的な相談・確認などは従事者の裁量で対応することになります。一方、この相談・確認が契約外であれば諾否の判断は受託者側にあり、追加見積りにするか、もしくは範囲外としてお断りするか、管理責任者の判断を仰ぐこととなります。このように、現場での共同作業は、書面などで予め取り決めた範囲を管理責任者の駐在・非駐在に関わらず受託者側の責任で遂行することになります。

3. 自主規制モデル

当組合連合会を構成する事業者は、請負適正化に向けた順法精神と飽くなく効率性の追求に挑戦しております。このため、請負基準との整合性に裏打ちされた取り組みが必要であると考え討論を重ねてまいりました。「そもそも高度技術者とは、多層請負構造のあるべき姿・・・」という議論は捨象し、多様な雇用形態を抱える事業者の規範とすべく、ここにごく実用的な自主

規制の管理モデルを例示いたします。
3.1 請負適正化の基本的な考え方

(1) 請負は、契約にもとづき受託した業務を「自己責任」で完遂すること。従って、必要な要員のアサインは受託者主導で行うこと。

(2) 日々の業務遂行では、委託者と取り決めた作業接点(契約範囲・役割分担)をもとに、社員管理、勤務統制など実体として「直接使用」すること。

(3) 請負の基本要件は、この「自己責任」と「直接使用」であり、形式だけではなく実態としてこの事実を証明する根拠記録をとどめ置くこと。運用実態の内部監査においては、この証憑をもとに客観的に準拠性と効率性を監査対象とすること。

3.2 受託業務の「自己責任」の指針

(1) 要員のアサインは受託者主導で行い、受託者側で技術スキルなどが要件を満たしているかの判断を行うこと。(契約書)

(2) 基本契約もしくは個別契約において、瑕疵担保責任の条項の適正を確認のこと。(契約書)

(3) 契約では、受託者が請負う作業の内容、範囲、期間、規模を明確に規定すること。(契約書) <次のページへ>

9月13日〈第2回目〉

業界が抱える問題点は前回同様であったが、それが更に深刻化してきており、その訴えに対して、主管官庁としての答えを求める場面が多くみられた。そんな我々業界側に対し、最大の策として業界団体としての提案書の提出が求められた。他団体からも同様の書類が提出されており、その内容がその会の構成員の立場を反映したものとなっていることから、JASPAとしても中小ソフトウェア企業団体として会員企業の立場を明確にし、現状と労働局側の指導が大きく乖離している点について訴える必要があると考え次回懇談時に提案書を提出することになった。

平成18年9月13日 JASPA出席者

氏 名	JASPA役職	所属組合	組合役職
向 浩一	会 長	ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合	理 事
石渡 辰夫	副会長	静岡県ソフトウェア事業協同組合	理事長
中島 洋	副会長	首都圏ソフトウェア協同組合	理事長
横尾 良明	事務理事 事務局長	首都圏コンピュータ技術者協同組合	最高顧問
薄木 浩	理 事	青森県情報サービス協同組合	専務理事
真杉 幸市	監 事	首都圏コンピュータ技術者協同組合	理事長
須田 次彦		コスモソフト協同組合	事務局長
高野 博好		ソフトウェア事業協同組合	
岡積 正夫		首都圏ソフトウェア協同組合	
舟橋千鶴子		首都圏ソフトウェア協同組合	
奥井 規晶		首都圏ソフトウェア協同組合	
名和 睦	事務局	首都圏コンピュータ技術者協同組合	事務局

◎JASPA提案書◎

(4) 契約の範囲を越えた要求作業の諾否の判断は受託者にあり、責任者自らが追加見積とするか、範囲外としてお断りすることかの判断を適時行うこと。(契約書)

(5) 下請へ発注時は受託者が、委託者との交渉窓口、請負業務に関わる包括的管理、および信用補完など付加価値を有していること。(契約書・技術支援管理表)

3.3社員の「直接使用」の指針

(1) 受託者メンバの作業場所やレイアウトは責任者が委託者と相談して、生産性などの視点で主体的に決めること。(技術支援管理表)

(2) 責任者は契約内容、範囲をメンバに周知のこと。なお、契約外の相談・依頼を受けた時は、責任者への諾否の判断を仰ぐよう報告を徹底すること。(技術支援管理表)

(3) 責任者自らが作業指示、勤怠管理、残業管理は行うこと。例えば、作業内容、残業の見込みと実績などの報告に対しは速やかに個別に指導・指示を行うこと。(技術支援管理表)

(4) 責任者は、定期的に現地を訪問し、発注者へ作業報告などを行うこと。(技術支援管理表)

(5) 下請要員へ契約外の作業について、直

接指示を行うことはできない。この場合は下請の管理責任者に書面をとおして行うこと。（契約書）

なお、業務管理の基本となる「技術支援管理表」を例示いたします。

[illegible]

4.今後の取り組み

請負基準の厳格な適用に対応するには一括請負で「持ち帰り」での作業となります。このためには、システム構築・運用の各局面で様々な研究テーマへの取り組みが必要となります。

(1) 各地に分散した設計工程でのシステム要件のすり合わせ、実現仕様の絞り込みや曖昧仕様の確定手法

(2) 開発局面では、分散開発でのインフラ整備の充足、セキュリティへの解決、相互インタフェースの確認、変更要件への対応、および擬似環境での性能検証や本番環境での品質保証、環境構築や運用設計の検

証手法、システム切替え、データ移行への遠隔対応手法など

(3) また運用・保守のサービスでは、遠隔運用・運用への移管ほか、外部アクセスと情報セキュリティの確保、リモート環境での障害監視や回復手法など仕様の固まったソフトウェア開発の場合、その製造の工程は一括請負で海外委

託も含め分散開発が容易であります。しかし、分散拠点を前提とした全体システム（設計・開発・運用・保守）構築手法はいまだ未成熟であります。

貴省のご指導のもと海外に先駆けて「最新の情報技術を駆使した分散システム構築手法」のテーマに取り組んで参りたいと考えております。なにとぞご支援を賜りたく宜しくお願い申し上げます。

11月8日〈第3回目〉

経済産業省内の会議室をご用意頂き、JASPA代表者が訪問させていただく形で懇談会が開催された。この時用意されていたテーマは2点、前回より引続きの『派遣・請負契約適正化について』もう一点は経済産業省側より『産業構造審議会 人材育成ワーキンググループ』にて話し合われている内容の報告の予定であった。しかし、1点目の『派遣・請負契約適正化について』で前回約束した提案書を提出し、JASPAとしての会員企業の立場、意見を熱心に述べたので、議論のほとんどは『派遣・請負契約適正化について』となった。

また、実際現場の意見は大変重要であり、参考になるとの事から引続き会員企業からの意見や状況についての集約の協力を求められた。

平成18年11月8日 JASPA出席者

氏 名	連合会役職	所属組合	組合役職
向 浩一	会 長	ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合	理 事
石渡 辰夫	副会長	静岡県ソフトウェア事業協同組合	理事長
中島 洋	副会長	首都圏ソフトウェア協同組合	理事長
横尾 良明	事務理事 事務局長	首都圏コンピュータ技術者協同組合	最高顧問
薄木 浩	理 事	青森県情報サービス協同組合	専務理事
真杉 幸市	監 事	首都圏コンピュータ技術者協同組合	理事長
太田銀一郎	参 事	電算ソフトウェア協同組合	理事長
山村 史郎		首都圏ソフトウェア協同組合	理 事
舟橋千鶴子		首都圏ソフトウェア協同組合	
田村 誠二		ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合	
杉原 佳堯		首都圏ソフトウェア協同組合	特別顧問
名和 睦	事務局	首都圏コンピュータ技術者協同組合	事務局

謹んで新春のお慶びを申し上げます

お客様と共に未来をリードする



お陰さまで創業22周年

企業ポータル・ワークフローの決定版



特徴:1.業務効率向上:全社で情報共有できて短時間に意思決定
2.簡単操作:Webブラウザだけで直感的に操作ができる

中堅企業向けWebグループウェア
 ≪Domino Smart Web≫



上場企業・公共団体の実績を製品化

本格的ワークフローシステム 《 CNAP Workflow Pro 》



導入実績700社ロングセラー製品

東京都品川区大崎 1-11-2
ゲートシティ大崎イーストタワー8F 〒141-0032
Tel:03-5745-9700（代表） 03-5745-9711（直通）
営業本部:長崎、亀井 メール:product@comture.com

高市早苗 内閣府特命担当大臣 表敬訪問実施報告

11月8日、経済産業省にて鍛冶課長をはじめとする情報処理振興課の担当職員の方々との懇談会終了後、高市早苗内閣府特命担当大臣を表敬訪問する事が出来ました。

高市早苗内閣府特命担当大臣は以前JASPA賀詞交歓会の新春特別講演会においてご講演頂いた事もあり、その際のお礼と、この度の大臣ご就任にあたってお祝いを申し上げます。

高市大臣はイノベーション担当、沖縄及び地方対策担当との事もあり、IT人材教育についての問題等について大変熱心にお聞き頂きました。

高市大臣お忙しい所、有難うございました。



高市早苗大臣



高市早苗大臣とJASPA訪問者

◎JASPA出席者

氏 名	連合会役職	所属組合	組合役職
向 浩 一	会 長	ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合	理 事
石 渡 辰 夫	副会長	静岡県ソフトウェア事業協同組合	理事長
中 島 洋	副会長	首都圏ソフトウェア協同組合	理事長
横 尾 良 明	専務理事・事務局長	首都圏コンピュータ技術者協同組合	最高顧問
薄 木 浩	理 事	青森県情報サービス協同組合	専務理事
太田 銀 一 郎	参 事	電算ソフトウェア協同組合	理事長
舟 橋 千 鶴 子		首都圏ソフトウェア協同組合	
杉 原 佳 亮		首都圏ソフトウェア協同組合	特別顧問
名 和 睦	事務局	首都圏コンピュータ技術者協同組合	事務局

明けておめでとうございます

コスモソフト協同組合【官公需適格組合】

代表理事 都 筑 美 好

会員名		
アクアネット(株)	(株)フジソフトラボ	システムパック(株)
(株)フジシステム	(株)リューマンシステムイースト	(株)ベイル
(株)モティベア	(株)エム・ケイ・ソフトサービス	(株)技術ソフト
システム技研(株)	知識工学(株)	(株)ビーマック
(株)東海情報	東海ビジネスサービス(株)	(株)オープンセサミ
(株)システムアドバンス	システムロード(株)	(株)日本シスラボ
(株)ケイケンシステム	(株)リング	(株)パルシス
(株)サクセス	(株)ネット-e	ロンググロウ(株)



事務局

〒171-0033 東京都豊島区高田 3 - 2 8 - 2

ダヴィンチ高田三丁目 3 階別館

TEL：03-5949-4925

FAX：03-5949-4926

エーテルホスティングサービス

業界初！

国内最速スピードの専用サーバサービス

10Mbps帯域保証が「0円」

大容量メディア
リッチコンテンツ配信に最適

極上の回線品質で
最速のアクセス環境を実現

サーバ運用を助ける
多彩なオプションサービス提供

極上の回線品質で
最速のアクセス環境を実現

TSH 東京システムハウス株式会社

～圧倒的な高速回線と充実の運用保守サービス～
大容量コンテンツ配信・高アクセス耐性ニーズに応え
お客様のビジネスを力強く支援します。

Webソリューションプロバイダグループ 担当：西原・林
〒141-0031 東京都品川区西五反田7-1-10 ユーズワンビル
電話 03-3493-5736 E-mail wsp@tsh-world.co.jp

詳細・お問合せはこちら

<http://www.tsh-world.co.jp/wsp/>

平成18年度 情報化促進貢献情報処理システムの表彰 JASPA推薦 株式会社建設システムの 土木施工管理システム『デキスパート』が受賞!!

例年通り10月、1ヶ月間にわたって行われた平成18年度情報化月間。本年度も初日となる10月2日、表彰式が行われました。

これまでJASPAでは平成15年度に石川名誉会長（株式会社アルファシステムズ 代表取締役会長）、平成16年度に横尾専務理事（首都圏コンピュータ技術者協同組合／首都圏ソフトウェア協同組合 共に最高顧問）、平成17年度 向会長（コムチュア株式会社 代表取締役社長）の3氏がJASPAの役員としての功績を評価され、情報化促進貢献個人表彰で経済産業大臣表彰を受賞してまいりました。本年はJASPA会員企業が開発している有力なパッケージソフトを是非とも評価して頂きたいと、各組合より応募を募ったところ、青森県ソフトウェア事業協同組合、埼玉ソフトウェア事業協同組合、静岡県ソフトウェア事業協同組合の3組合よりそれぞれ推薦が出されました。

事務局にてヒアリングをさせて頂き、運営委員会で検討を重ねた結果、推薦があったソフトウェア3つ全てを推薦する事となり、その手続きを行いました。

結果、静岡県ソフトウェア事業協同組合の株式会社建設システム（代表取締役 栗田富夫）の土木施工管理システム『デキスパート』の受賞が決まりました。

栗田社長よりその受賞の喜びを本誌に寄せて頂きましたので掲載させていただきます。

栗田社長の喜びの声

10月2日に経済産業省の平成18年度 情報化促進 貢献システム表彰を受賞致しました。ご推薦を頂きましたSSAをはじめ、JASPAの皆様にご心より感謝申し上げます。

私共の建設システムは平成4年7月に設立を致しました。私は土木の技術屋で、沖縄開発庁の南部国道事務所や旧建設省の沼津工事事務所に現場技術業務委託という形で7年程出向しておりました。役所側の代行で国が行う公共事業の現場での施工管理を行っておりました。当時は、危険・汚い・きつい3Kと言われる人気のない業界でした。現場技術者の方々は、昼間に現場管理を行い、夜は図面修正・設計変更による数量計算・提出書類の整理・写真の整理等で、年度末になると12時前に帰ることがほとんどない程忙しい状況でした。私はこれを楽に効率良く作業を行う為には何が必要かを考え、ソフト開発を行い、業務の仕組みを変え、効率化を計ろうとこの仕事を始めました。

私達が土木業界の革命を起こすのだ、施工管理の仕



組みを変えるのだという強い気持ちを持って販売を始めましたが、当初はなかなか受け入れて貰えませんでした。営業に行っても話しも聞いてもらえず、門前払いされる毎日が続きました。倒産寸前まで追い込まれた時期もありましたが、新しい時代の道を切り開くのは私達だという熱い想いで、何とか乗り切ってまいりました。今、あの時に諦めなくて良かったと思うと共に、努力を重ねれば必ず道は開けるということを教わりました。

現在では約30種類の商品を開発・販売し、全国に1万9千社のユーザー様に導入していただきました。時代が明らかに変わってまいりました。これからはITなくして経営はないと強く感じます。今回の受賞で社員一人一人の小さな努力の積み重ねが評価されたのだと、大変うれしく思います。しかし、私達は何もないところから一緒になって販売を展開していただいた販売店様のこと、またシステムのことはよく分からないが前達の夢を応援するよと言って買っていたいただいたユーザー様のことは決して忘れません。大きな感謝の気持ちを持ち続けなければならないと思っています。今回の表彰も私達の力だけで頂いたものではないのです。建設システムというチームが日本一、世界一を目指して今後も努力を続けていきたい、すごいプレーができるチームが日本一ではない、小さなことを確実にできるチームが日本一を掴む、私はそう信じています。私共の会社は現在15期目です。15年という節からまた新しい芽が出るよう、努力を重ねていきたいと思っています。皆様、本当にありがとうございました。



株式会社建設システム
代表取締役 栗田 富夫



静岡県ソフトウェア事業協同組合

理事長 石渡 辰夫

平成19年 SSA26社の力を結束して今年も頑張ります!!

(株)アーティスティックス	長岡 善章	(株)ティージェイエス	曾根 伸治
(株)アイ・クリエイティブ	鈴木 勝博	(株)電算インフォメーション	村松 克己
(株)アイ・システム	下山 廣之	(株)東海ソフトウェア	齊藤 弘幸
(株)アイティエス	石渡 辰夫	(株)東報	小林 俊夫
(株)アクシス	長橋 芳忠	(株)ハブ	松下 岳
(株)エムシーキューブ	関野 光宏	(株)ヒラテ技研	平手 久徳
(株)オーエスピー	渡邊 兼道	(株)富士フォーチュン	桜井 俊秀
(株)建設システム	栗田 富夫	(株)モアソングジャパン	森川 厚孝
(株)シエロ	伊藤 健二	(株)ヤマシン塩沢	塩澤 正志
(株)シグマバンテアン	横尾 良明	(株)ユニテック	鈴木 佐太郎
(株)システムオリジン	清野 吉光	(株)ラ・ドゥ	成川 秀樹
(株)ジープロシューマーズ	小林 修	(株)ワクトシステムプロダクツ	遠藤 健司
(株)第一システムプロダクト	山本 正廣	ランアンドケントス(株)	曾根 輝夫

(<http://ssanet.jp/>)

謹 賀 新 年

本年もよろしくお願い申し上げます

株式会社 アイティエス

代表取締役 石渡 辰夫

本社／〒411-0816 静岡県三島市梅名372の8

TEL 055-977-5151 FAX 055-977-5142

URL [http:// www.itsg.co.jp](http://www.itsg.co.jp)

三島事業所／富士営業所／札幌営業所

技術サービス

フィールドサービス
顧客電話サービス
基板解析修理

ITS GROUP

システムエンジニアリング

FAシステム設計（管理、監視、制御）
ネットワーク構築
ソフトウェア設計（PC、PLC）
制御盤設計・製作

OAアプリケーションソフト

OA・FA機器販売

ネットワークシステム企画・構築・サポート
土木施行管理・土木積算システム販売・サポート
各種業務用ソフトウェア販売・サポート
オーダーシステム開発・販売・サポート

ISO14001:2004 認証取得
(本社・三島事業所)

JASPA理事名

折込川柳

電算ソフトウェア協同組合 理事長
(株)エー・アール・シー 代表取締役

太田 銀一郎

燃えるよな 意志は頼もし だがブービー

泡盛で 歌って踊って ゴルフして

ブーム中 自慢じゃないけど ゴルフせず

飛んだだろう 好きなクラブで フルスイング

首都圏ソフトウェア協同組合 理事長 中島 洋氏

前の仇 誓いしプレイ 又メーカー

中央イメージテクノロジー研究開発協同組合 理事長 安達幸詔氏

長く待ち だから池だと 頭へ来

二度OB ま、過ぎし事と 忘れ去り

埼玉ソフトウェア事業協同組合 理事長 町田辰夫氏

忠告を 省みず谷へ 球は落ち

ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合 理事長 水谷時雄氏

池入れた ブチブチ文句 我慢をす

西日本コンピュータ技術者協同組合 理事長 田淵信夫

ビギナーへ ガミガミ叱り 育成す

福岡コンピュータ技術者協同組合 理事長 江上 豊氏氏

届いたか 走って確認 遠き旗

ソフトウェア事業協同組合 理事長 高橋勝也氏

雨の朝 飲んだ酒残る コンペかな

宮城県ソフトウェア事業協同組合 理事長 浅野悦司氏

OBの 次もむかむか 池の中

全国ソフトウェア協同組合連合会 会長 向浩一氏

この句の他、町田理事長様からは平成の「十快」をご披露頂きました。

年おとこ 6回目にて 猪突せず
初春や 身近になりし 認知症

埼玉ソフトウェア事業協同組合 理事長 町田辰夫

株式会社セルバン 専務取締役 相川知雄

子らがいた、あの頃が懐かしく。
老いたる妻と正月の膳。
正月のこのめでたさを一丁で、
世界の民と分かちあえる日を。



謹賀新年

昨年中は格別のお引き立てを賜り心からお礼申し上げます。本年も皆様に一層のご満足がいただけますよう「義理と人情」をモットーに努力いたす決意でございます。何卒倍旧のご愛顧で用命の程宜しくお願い申し上げます。

平成十九年 元旦

株式会社 エー・アール・シー

代表取締役 太田 銀一郎

〒140-0011 東京都品川区東大井5-11-2 K-11ビル3F
TEL 03-3450-3881 FAX 03-3450-3890

株式会社 エー・アール・シー

平成の10快（十戒ではありません）

古希を迎え、やっと下記のような悟りを得ました。この10快を守れば、将に快老です。

- 1 快食（たべるものおいしい）
- 2 快便（大小ともに快調）
- 3 快眠（良く眠る、悪い夢は見ない）
- 4 快飲（酒がおいしい）酒なくて、何でこの身が生きられる。
- 5 快ゴ（介護ではなく、快適なゴルフです。他の運動でも、兎も角体を動かすことですね）
- 6 快性（五月晴れではなく、快適なsex）本当にできるの？
- 7 快談（たのしいおしゃべり、情報交換と駄じゃれ。だんまりは健康によくありません）
- 8 快友（こころよい友達。高年に達すると特に必要です。よい友を持ちましょう）
- 9 快笑（こころよく笑いましょう。笑う角には福）
- 10 快遊（快適なあそび、良く学ばず、良くあそぶ）

以上のうち、9、10は宮古島の住人のご提案です。

町田 辰夫

平成18年度全国中小企業団体中央会補助金事業 JASPA研修会 実施しました

昨年も全国中小企業団体中央会からの補助金事業を実施致し、ご参加されました会員の方々には大変好評を頂き、『J-SOX法』や『請負適正化問題』等、タイムリーなテーマを取り上げ、期待以上の成果を上げる事が出来ました。昨年実施致しました内容は下記の通りです。



4. 日 程

期 日	時 間	テ ー マ	講 師
10月10日	14:00～15:00	「組合企業を急拡大するための運営ノウハウについて」	首都圏コンピュータ技術者協同組合 最高顧問 横尾 良明氏
	15:00～18:00	「企業拡大のための企業間アライアンス手法について」 (1) ソフト企業アライアンスの虚像と実像 ーイントロ+問題提起 (2) ソフトウェア企業の価値と出口 ー現状分析の本論 (3) 企業価値を高める戦略的思考とポイント ー問題解決の本論 (4) パネルディスカッションとQ&A	日経BP社 パブリックビジネス・リポート 編集長 小口日出彦氏 カーライル・グループ グロース・キャピタル・チーム ディレクター 吉崎 浩一郎氏 ALIYA MANAGEMENT LLCアドバイザー KAKKI, KESSHYOグループ 代表ベンチャー会社取締役アドバイザー 河野一成氏
10月11日	10:00～11:00	「新会社法とIT業界の対応について」	弁護士 平出一栄氏
	11:00～12:00	「新会計基準とIT業界の対応について」	公認会計士 粕谷義和氏
	13:00～17:00	「日本版SOX法とIT業界の対応について」	プランナビコンサルティング、LLC東京事務所代表者 安田正敏氏
10月12日	10:00～11:30	「IT業界の派遣・業務請負の適正化について」	東京労働局 需給調整事業部 需給調整事業第二課 需給調整指導官 白石和之氏
	13:00～15:00	「IT業界の“業務請負契約”の問題について」	株式会社JUNP外注管理サービス 代表取締役 井上 守氏

賀 正

官公需適格組合
ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合

理事長 水谷 時雄

2007年の年頭にあたり ご祝辞を申し上げます

本部 東京都文京区水道2-11-5
明日香ビル1Fズイットセンター内 〒112-0005
TEL03-03-5977-8573 FAX03-5977-8574

(東京支部) 東京都文京区水道2-11-5 明日香ビル1F 〒112-0005 ズイットセンター内
TEL03-03-5977-8573 FAX03-5977-8574

コムチュア(株) (株)ズイット (株)バンガードシステム ベスト情報システム(株)
アールシーエス(株) (株)ピンポイントサービス (株)ユーソフト (株)イッツ
(株)アイ・シー・ディー (株)プラン・ドウ (株)イー・ステップ東京支社

(大阪支部) 大阪府大阪市中央区南船場2-10-12 砂糖会館ビル〒542-0081メモリーハウス(株)内
TEL06-6243-5170 FAX06-6243-5173

シゲル情報サービス(株) (株)イー・ステップ メモリーハウス(株) フロントページソフト(株) グリーンシステム(株)

(九州支部) 福岡県福岡市早良区百道浜2-1-22 福岡SRPセンタービル〒814-0001日本システムスタディ(株)内
TEL 092-846-0001 FAX 092-846-0007

日本システムスタディ(株) (株)エル・エス・アイ 三立情報(株)
(株)システック (株)システック福岡 (株)福岡ソフトリサーチパーク
アルファシステムズ九州支社 (株)NSソリューションズ西日本 (株)コンピューター利用技術研究所
(財)九州システム情報技術研究所



株 式 会 社 ズ イ ッ ト

代表取締役社長 水谷 時雄

株式会社ズイット

〒112-005 東京都文京区水道2-11-5 明日香ビル1階
03-5977-8571 03-5977-8575 (X)
www.zit.co.jp info@zit.co.jp

- ・Eコマース企画・開発
- ・「agile (アジャイル)」販売管理パッケージ
- ・Webシステム開発/技術者派遣
- ・IT経営改革研究会
- ・シニア向けパソコンスクール ～富士通オープンカレッジ飯田橋神楽坂校～
- ・コミュニケーション・バー「Les Amis(レザミ)」@神楽坂
<〒162-0825 東京都新宿区神楽坂3-6 営業:19時～24時
ニュージェアウトウヤビル3F 電話:03-5228-6033>

あけましておめでとうございます



ソフトウェア事業協同組合【官公需適格組合】

代表理事 高橋 勝也

事務局 東京都品川区西五反田2-29-9 〒141-0031
五反田アルファビル10F Tel 03-5434-9846
(株)常陽ソフトウェア内

(株)イマージュ	インフォテック(株)	(株)コンピュータファシリティ
サンケンインターナショナル(株)	(株)システク	(株)常陽ソフトウェア
東京システムハウス(株)	(株)ドウ・プラン	中丸コンピュータシステム(株)
日本ソフト技研(株)	(株)ユー・エス・イー	



MISPA 宮城県ソフトウェア事業協同組合

新年おめでとうございます 代表理事 浅野 悦司

各種研修会、システム「バグ」制度、新商品展開で、益々期待に応えます

江川システム(株)	江川 邦男	(株)エンジニア・サイエンス	畠山 誠
(株)エスキューブ	高橋 義信	東京システムハウス(株)	高橋 勝也
(株)ジェー・シー・イー	浅野 悦司	(株)ズイット	水谷 時雄
(株)エヌ・ピー・エス	柴田 信幸	(株)イー・アール・シー	太田 銀一郎
(有)キムラオフィス・コーポレーション	木村 裕	(株)東北システムズ・サポート	稲葉 輝雄
(有)東北システムアイディア	千葉 厚	(有)エム・エス・シー	山口 芳弘
(株)秋元技術コンサルタンツ	秋元 俊通		



北海道ソフトウェア事業協同組合

HOKKAIDO SOFTWARE CORPORATION

理事長 朝倉 幹雄

〒003-0012 札幌市白石区中央2条6丁目電通ビル2F／TEL(011)867-6211 FAX(011)867-6212

謹賀新年 本年もよろしくお願い申し上げます

[URL]http://www.socnet.jp/hsc

アイビーウェア(株)	(株)アルファシステムズ	(株)エーディー	SOC(株)
(株)シーエスアイ	(株)システムエンジニアグループ		(株)スニットコンピュータ
スマイル(株)	(株)デジックプロジェクト	電通サービス(株)	(株)ハルソフト
日本SE(株)	(株)SOC総合研究所	コベル(株)	(株)ネイビーズ・クリエイション

MCEA



“成功へのベストパートナー”

首都圏コンピュータ技術者協同組合

謹賀新年

当組合は『個人事業主』として独立するIT技術者を支援しています。組合の社会的地位向上に努め、更に大きなチャンスを組合員に提供してまいります。

「ベストパートナーセンター」開設しました!!

事業概要

名称……………首都圏コンピュータ技術者協同組合(MCEA)

認可……………通商産業省 東京通商産業局 東産認協第1443号
官公需適格組合証明 通商産業省 関東通商産業局
9関東商中振第2016号

事務所所在地……………本部／〒108-0074 東京都港区高輪2丁目15番8号 グレイスビル泉岳寺前
電話番号 03(3473)9877 FAX番号 03(5798)7589

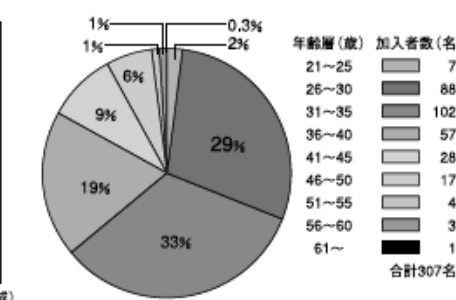
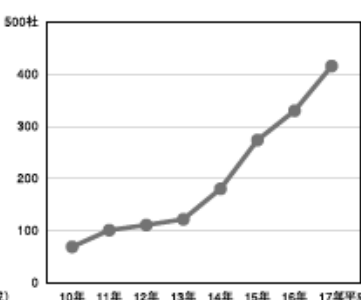
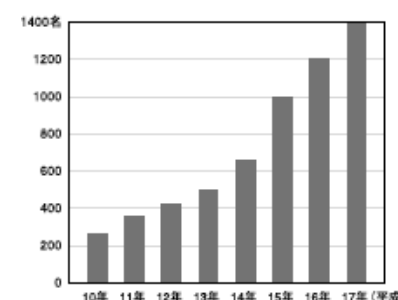
URL http://mcea.jp/

営業所：名古屋営業所／静岡県東部営業所／関西営業所／沖縄営業所／
東北営業所／北海道営業所／九州中央営業所

設立……………平成元年5月1日

払込済出資総額……………8,000万円

役員……………[理事長]真杉 幸市、[理事]篠原 博・山崎 義朗、
[監事]津吹 広明



組合員数の推移

独立するIT技術者の増加と当組合の認知度の向上により、ここ数年で加入者が倍増しています。

取引先数の推移

責任感が強く、技術にも優れたフリーIT技術者の評価は高く、人材を求める企業が増えています。

平成17年度の年齢層別加入者

30代の加入者が中心のなか、20代で独立するIT技術者の増加が目立っています。

謹 賀 新 年 本年もよろしくお願い申し上げます

CEPA 西日本コンピュータ技術者協同組合

代表理事 田淵 信夫

[URL] <http://www.cepa.jp/> [MAIL] info@cepa.jp

(本部) 〒730-0024 広島市中区西平塚町2-16 TEL.082-504-8569 FAX.082-247-4589
 (福岡事業所) 〒810-0001 福岡市中央区天神3-6-16 TEL.092-735-7871 FAX.092-735-7899
 (岡山事業所) 〒700-0023 岡山市駅前町1-7-22 TEL.086-235-3206 FAX.086-235-3236

CEA FUKUOKA **福岡コンピュータ技術者協同組合**

九州経済産業局認可 九州中第3号

謹賀新年 本年もよろしくお願い申し上げます

〒814-0001 福岡市早良区百道浜2-1-22 福岡SRPセンタービル9階

理事長 江上 豊

TEL 092-846-8696 FAX 092-846-8697
 Mail info@f-cea.com URL <http://www.f-cea.com>

求む! 協力会社

首都圏(本社地区)、北海道支社(札幌)、東北支社(仙台)、北陸支社(金沢)、関西支社(大阪)、九州支社(博多)等の業務

担当: 管理本部購買部 川原・吉岡
 TEL: 044-733-4111(代表)
 メールアドレス: koubai@alpha.co.jp

東証一部上場企業 **株式会社アルファシステムズ**

alpha systems

資本金: 85億55万円

<http://www.alpha.co.jp/>

事業内容

ソフトウェアの受託開発 基幹系通信システムの開発 ノードシステム モバイルネットワークシステム ネットワークマネジメントシステム オープンシステムの開発 業務システム 企業内通信システム システムインテグレーション業務 システムオペレーション業務	製品販売・システムソリューション システムコンサルティング 製品の販売とそのサービス 自社製品の開発と販売 仕入製品の販売とサービス 電気及び電気通信工事の受託
--	---

USE
United of System Engineer

代表取締役 **舟橋 千鶴子**

ユース・情報システム開発株式会社

東京都千代田区外神田6丁目4番1号
 〒101-0021 神田NRビル
 TEL 03(5688)1105 FAX 03(5688)1106
 E-mail: funabasi@use-joho.co.jp
 URL: <http://www.use-joho.co.jp>

Election&System&Software Inc.

全米一、世界最大!!
 電子投票システム・ソフトウェア開発・管理・運営業

募集! 地方エージェント
 協力ITエンジニア

メンテ 事前チェック 本番での運営指導・監督
 日本政府仕様適合 電磁法改正・電子投票時代目前!

東京都千代田区麹町4-5 麹町アネックスビル201号
 TEL: 03-3262-5512 FAX: 03-3239-7585
 URL: www.ess-japan.com

首都圏ソフトウェア協同組合

当組合は特徴ある技術を保有する事業所の組合で、組合員数も100社を超えています。今後も開かれた組合としてその活動に共感していただける企業を参集し、組合員の社会的経済的地位の向上のために奮励努力してまいります。

昨年は共同受注委員会を中心に活発な活動を行い、様々な共同宣伝、共同受注活動の成果をあげることができました。今年は更なる飛躍目指して、会員皆様のニーズに答えるべく活動を進めてまいります。今年の活動にご期待下さい。

(株) システック	日本トータルサービス(株)	(株) 富士フォーチュン
(株) アイムシステムサービス	(株) システムックス	(株) ソフトウェアラボトリ
(株) グリーンネット	(株) コミニカ	(株) コンピュータプラネックス
(株) クレスト	カスタム・テクノロジー(株)	上(有)
(株) ソフトキャピタル	サイバービーンズ(株)	(株) システムブレインズ
(株) 日本システムデザイン	(株) ケンソフト	(有) ライトブレイン
ラシスソリューションズ(株)	大津コンピューター(株)	プラムシステムズ(株)
(株) シーセクト	ケイアイエヌ(株)	(株) アルナージュ
(有) スラッシュプランニングサービス	アビリティーフュージョンキュービック(株)	
(株) イー・シー・エス	(株) 環境舎	(株) セルパン
(株) シグマバンテアン	(株) 三恵クリエス	アークシステム(株)
(株) 柏崎情報開発センター	(株) 流通戦略総合研究所	イースクエア(株)
(株) 竜巧社ネットウエア	(株) 千代田ソフトコンサル	ネクストウェア(株)
しゅくみねと(株)	(株) 零	(有) マックスウェア
(株) リマックコンサルタンツ	(株) システム・テクノロジー	シゲル情報サービス(株)
(株) ハーベル	(株) アイティプラットホーム	(株) 博英システムズ
サイバーコープ(株)	(有) コプラス	ベルズシステム(株)
(株) エムシーキューブ	(株) シーオーシー	(株) エシックス
(株) アイディーエス	(有) 電子精機	ユース・情報システム開発(株)
(株) フォーミックス	(株) エス・ピー・アイ・ジャパン	(株) アーティスティックス
(株) セブン・ワイズ	(株) アイアシスト	(株) テクノトロニック
(株) ユニバーサルステージ	アーティフィシャルビーンズ・インコーポレイテッド	
サンノックシステム(株)	(有) 北海道情報システムコンサルタンツ	(株) AT&C
(株) フラクタリスト	(有) ウィズブラン	(株) コミュニケーションデザイン
(株) パワービーンズ	(株) アイエスエフネット	(株) システム・ロジックス
フューチャーディベロップメント(株)	ゴンシ(株)	(株) MM総研
総合事務管理(株)	UFDホールディングス(株)	(合) MSK
(株) アール・アンド・アイ	エヌ・ラボ(株)	アール・ブイ・シー(株)
(株) アビリティ	(株) イー・エス&エス・ジャパン	エム・スクエア(株)
(株) オフィス秋田	(株) インターフュージョンコンサルティング	
(株) ケネス	(有) CIOエージェント	シェアマップス(株)
ジャストネット(株)	湘南ベイコンサルティング(株)	(株) シンプルシステムズ
(有) タートルシステムランド	(株) デノボ	(株) 日本語処理研究所
(株) ネデックス	(株) HOWS	(株) プライム・システムズ
(株) ユニカ	首都圏コンピュータ技術者協同組合	

事務局 〒108-0074 東京都港区高輪2丁目15番8号 グレイスビル泉岳寺前

TEL 03-3473-9822 FAX 03-5798-7589

ホームページ: <http://www.syutoken.or.jp/> E-Mail: metsai@jaspanet.or.jp

本部だより 平成18年7月～12月運営委員会報告

専務理事・事務局長 横尾 良明

平成18年7月6日 宮城県「秋保温泉佐勘」にて運営委員会を開催

(ホスト団体：宮城県ソフトウェア事業協同組合)
※ 運営委員会 出席者21名
1. 平成18年度 情報化月間 経済産業大臣表彰等会員企業推薦について
2. 平成18年度補助金事業への取組について
※ 懇親スポーツ大会 秋保カントリークラブ

平成18年7月13日 『経済産業省 鍛冶課長との懇談会』開催 ・会場：JASPA事務局 会議室

平成18年8月3日 青森県「ウェルシティ青森」にて運営委員会を開催

(ホスト：青森県情報サービス協同組合)
※ 運営委員会 出席者28名
1. JASPA会報第46号発刊の件
2. 経済産業省鍛冶課長との懇談会実施報告
※ 懇親スポーツ大会 青森カントリークラブ

平成18年8月3日 青森県「ウェルシティ青森」にて運営委員会を開催

(ホスト団体：ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合 大阪支部)
※ 運営委員会 出席者25名
1. 地域活性化委員会 沖縄事例の経過報告
2. 平成18年度情報化月間 申請報告
3. 経済産業省鍛冶課長との懇談会第二回開催について
※ 懇親スポーツ大会 宝塚ゴルフ倶楽部

平成18年9月13日 『経済産業省 鍛冶課長との懇談会』開催 ・会場：JASPA事務局 会議室

平成18年10月12日 東京都「ホテル東京」にて運営委員会を開催

(ホスト団体：首都圏ソフトウェア協同組合)
※ 運営委員会 出席者29名
1. 平成18年度情報化月間表彰授賞報告
2. 平成18年度補助金事業研修終了報告
3. 経済産業省鍛冶課長との懇談会第三回開催について
※ 懇親スポーツ大会 ザ・鹿野山カントリークラブ

平成18年11月8日 『経済産業省 鍛冶課長との懇談会』開催 ・会場 経済産業省 本館17F共用会議室

平成18年11月9日 広島県「廿日市市宮島商工会館」にて運営委員会

(ホスト：西日本コンピュータ技術者協同組合)
※ 運営委員会 出席19名
1. 平成18年、19年度JASPA年間行事予定の件
2. 平成19年 賀詞交歓会開催準備の件
※ 懇親スポーツ大会 広島カンツリー倶楽部西条コース

平成18年12月14日 埼玉県「バレスホテル大宮」にて運営委員会を開催

(ホスト団体：埼玉ソフトウェア事業協同組合)
※ 運営委員会 出席者21名
1. 賀詞交歓会開催準備について
2. JASPA会報第47号発行について
※ 懇親スポーツ大会 清澄ゴルフ倶楽部

JASPA平成18年度補助金事業 開催〈セミナー内容〉

◎10月10日14:00～18:00

「組合企業を急拡大するための組合運営ノウハウについて」
首都圏コンピュータ技術者協同組合 最高顧問 横尾良明氏
「企業拡大のための企業間アライアンス手法について」
(1) ソフト産業界のアライアンスを振り返る
日経BP社 パブリックビジネス・レポート編集長 小口日出彦氏
(2) 投資家の立場から:EXITのあり方と事例
カーライル・グループ グロース・キャピタル・チーム
ディレクター吉崎浩一郎氏
(3) ナレッジ・サプライチェーンマネジメントと人材強化
ALIYA MANAGEMENT.LLC アドバイザー
KAKKI,KESSHYOグループ代表
ベンチャー会社 取締役、アドバイザー 河野一成氏
(4) パネルディスカッションとQ&A

◎10月11日10:00～17:00

「新会社法とIT業界の対応について」
平出法律事務所 弁護士 平出一栄氏
「新会計基準とIT業界の対応について」
粕谷会計事務所 公認会計士 粕谷義和氏
「日本版SOX法とIT業界の対応について」
プランナビコンサルティング、LLC東京事務所代表 安田正敏氏

◎10月12日10:00～15:00

「IT業界の派遣・業務請負の適正化について」
東京労働局 需給調整事業部 需給調整事業第二課
需給調整指導官 白石和之氏
「IT業界の“業務請負契約”の問題について」
株式会社JUNPO 外注管理サービス
代表取締役 井上守氏